



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート (氏名) 村上 雅治 部門長 TEL 03(3443)3711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	55,366	14.6	3,689	24.9	4,255	133.5	3,227	44.0	3,156	39.4	6,653	—
2025年12月期第1四半期	48,314	0.1	2,953	127.5	1,822	△45.0	2,240	△22.6	2,264	△19.9	△2,649	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	48.36	48.30
2025年12月期第1四半期	34.18	34.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	360,451	165,456	163,372	45.3
2025年12月期	358,129	160,228	158,176	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	116,300	15.9	5,900	0.6	6,000	23.8	4,800	△2.6	73.55
通期	233,500	8.3	16,500	7.6	16,500	△4.4	13,000	△4.8	199.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期1Q	69,175,664株	2025年12月期	69,175,664株
2026年12月期1Q	3,911,187株	2025年12月期	3,909,907株
2026年12月期1Q	65,265,210株	2025年12月期1Q	66,248,979株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻くマクロ環境は、需要回復の動きが見られる一方、地政学リスクの高まりに伴う資源価格の変動懸念や金融市場の不安定な推移などにより、不確実性は一層高まりました。

こうしたなか、インダストリアル事業の主要市場であるLNG分野では、米国における気候変動政策の見直しやエネルギー安全保障の重要性の高まりを背景に、設備投資需要は拡大基調にあります。また、CE&IGグループでは、宇宙産業向けビジネスなどの分野において事業機会の広がりを見せています。一方、次世代エネルギー分野では、2025年以降、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じており、投資需要の優先度が次世代エネルギーから既存エネルギーであるLNGへ移行する動きが継続しています。

航空宇宙事業では、航空機市場の旺盛な需要を背景に、業界全体で生産活動の回復が加速しています。

メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内医療機関による設備投資意欲が低下しています。また、海外では、中国における設備投資需要の拡大が期待されるものの、現地メーカーの台頭等により競争環境は変化しつつあります。一方、欧州は堅調に推移し、アジア地域でも患者数の増加や医療水準の向上を背景に市場は拡大基調にあります。

当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢の動向が懸念されたものの、当社グループの事業活動および業績への影響は僅少でした。

インダストリアル事業では、産業ガス・LNG関連の受注高が想定を上回り、順調に進捗しました。売上収益は、同分野における受注済案件の着実な遂行に加え、円安影響もあり増加しました。また、産業用ポンプ・システム事業も堅調に推移したことも寄与し、増収増益となりました。

航空宇宙事業は、需要拡大を着実に取り込み、増収増益となりました。

メディカル事業では、血液透析事業において国内市場が減収となった一方、海外市場、特に欧州市場の売上増加が全体を牽引し増収となりました。利益面については、CRRT事業譲渡に伴う収益性改善効果はあったものの、将来成長に向けた製品開発費用等の増加により、前年同期をわずかに下回りました。

なお、調整額（全社費用等）は、前年同期に計上したCRRT事業譲渡益455百万円の剥落等により費用増の結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下となり、受注高、売上収益、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を上回る結果となりました。

(単位：百万円)

	2025年12月期 第1四半期実績	2026年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	52,523	68,363	+15,839	+30.2%
売上収益	48,314	55,366	+7,051	+14.6%
営業利益	2,953	3,689	+736	+24.9%
税引前四半期利益	1,822	4,255	+2,433	+133.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,264	3,156	+891	+39.4%

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2025年12月期 第1四半期実績	2026年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	52,523	68,363	+15,839	+30.2%
工業部門	31,626	47,131	+15,505	+49.0%
インダストリアル事業	27,629	41,967	+14,337	+51.9%
航空宇宙事業	3,966	5,139	+1,172	+29.6%
医療部門	20,914	21,241	+326	+1.6%
売上収益	48,314	55,366	+7,051	+14.6%
工業部門	29,526	36,552	+7,025	+23.8%
インダストリアル事業	25,531	31,317	+5,786	+22.7%
航空宇宙事業	3,966	5,210	+1,244	+31.4%
医療部門	18,799	18,822	+23	+0.1%
セグメント利益	2,953	3,689	+736	+24.9%
工業部門	1,705	3,109	+1,403	+82.3%
インダストリアル事業	2,108	2,671	+562	+26.7%
航空宇宙事業	△64	452	+517	—
医療部門	1,733	1,635	△98	△5.7%
調整額（全社費用等）	△528	△1,103	△575	—
税引前四半期利益	1,822	4,255	+2,433	+133.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,264	3,156	+891	+39.4%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ 2025年12月期第1四半期のCRRT事業に係る譲渡益の金額は「調整額（全社費用等）」に含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

事業	主要製品	2026年12月期 第1四半期の事業・受注環境	2026年12月期 第1四半期の業績概況
インダストリアル 事業	液化ガス・ 産業ガス関連 機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG分野の設備投資需要は足元では拡大基調にあり、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きが継続。 ・CE&IGグループは宇宙産業向けビジネスなどの分野において事業機会の広がりを見せている。 ・水素、アンモニア等の次世代エネルギー分野は、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じており、投資需要の優先度がLNGに移行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CE&IGグループは、受注済案件の着実遂行と円安影響により増収増益。 ・低・脱炭素市場に向けた技術・製品開発と、CE&IGグループと日本との一体的な事業運営体制の整備を継続。
	産業用ポン プ・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・受注高は前年を上回り堅調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> ・堅調に推移し、増収増益。
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品市場における設備投資の調整継続と中国市場での競争激化により、受注高は前年同期をわずかに下回る水準。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受注済み案件の遂行により、前年同期並みの利益を確保。
航空宇宙 事業	民間航空機 向け炭素繊維 強化プラスチック (CFRP) 成形品	<ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙事業では、航空機市場の旺盛な需要を背景に、業界全体で生産活動の回復が加速。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体の増産に伴い、出荷が増加し、増収増益。

事業	主要製品	2026年12月期 第1四半期の事業・受注環境	2026年12月期 第1四半期の業績概況
メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の血液透析患者数は、中長期的には緩やかな減少傾向に転じると予想されるなか、足元でも需要は弱含みで推移。 ・患者数が世界最大の中国市場では、設備投資需要の拡大による成長が期待される一方、国産化政策の進展により現地メーカーが台頭し、競争環境が変化。 ・欧州市場は、高機能・省人化ニーズが進展しているなか、当社自動化機能や高機能モデルが高い評価を獲得しており、底堅い需要が継続。 ・中国以外のアジア地域では、経済発展や医療体制の整備を背景として市場拡大基調。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内販売は、医療機関の設備投資抑制の継続により減収。 ・海外販売は、欧州での販売拡大および円安影響が寄与し増収。 ・収益面では、海外の増収効果に加え、CRRT事業譲渡に伴う収益性改善効果はあったものの、製品開発費用等の増加により利益水準はわずかに低下。 ・米国市場展開については、2026年1月から新型装置販売を開始し、販促活動を進行中。次のステップとして、上位機種となる多用途型血液透析装置の許認可取得に向けた対応を継続しており、製品ラインアップ拡充による事業拡大を図る。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は360,451百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,322百万円増加しました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産ならびに長期金融資産が増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は194,994百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,905百万円減少しました。営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は165,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,227百万円増加しました。四半期利益の計上による利益剰余金の増加と、その他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、全体として概ね計画通りに事業遂行するなか、足元の円安影響等もあり、業績は当初計画を上回って推移しました。

一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーおよび石油製品等の価格上昇や供給制約等はサプライチェーン等にも影響を及ぼし、今後、当社グループの事業活動および業績にも影響を与える可能性があります。

また、情勢が長期化する場合には、エネルギー安全保障や調達先分散の観点から、LNG関連を含むエネルギー関連投資の動向に影響を及ぼす可能性があります。

このため、現時点では2026年2月13日公表の連結業績予想を据え置きますが、今後、各事業における事業環境の変化および業績への影響を精査し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。当該業績予想で前提としている為替レートは、145円/米ドル、170円/ユーロです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,584	38,613
営業債権及びその他の債権	79,376	81,911
その他の短期金融資産	285	329
棚卸資産	60,752	62,982
未収還付法人所得税	730	357
その他の流動資産	8,192	8,096
小計	193,922	192,290
売却目的で保有する資産	486	—
流動資産合計	194,408	192,290
非流動資産		
有形固定資産	51,795	51,876
のれん及び無形資産	39,166	39,995
使用権資産	28,396	28,857
持分法で会計処理されている投資	5,928	6,120
長期金融資産	34,975	37,886
繰延税金資産	2,526	2,544
その他の非流動資産	931	879
非流動資産合計	163,720	168,161
資産合計	358,129	360,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	8,684	22,691
営業債務及びその他の債務	29,041	21,495
リース負債	3,963	4,454
その他の短期金融負債	705	818
未払法人所得税等	1,120	1,227
引当金	1,634	1,587
その他の流動負債	42,476	41,167
流動負債合計	87,625	93,441
非流動負債		
長期借入金	73,924	64,140
リース負債	23,529	23,562
その他の長期金融負債	31	0
退職給付に係る負債	1,310	1,282
未払法人所得税等	21	31
引当金	891	896
繰延税金負債	9,326	10,237
その他の非流動負債	1,240	1,401
非流動負債合計	110,275	101,553
負債合計	197,900	194,994
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	6,041	6,052
自己株式	△4,224	△4,226
その他の資本の構成要素	42,144	45,586
利益剰余金	107,670	109,414
親会社の所有者に帰属する持分	158,176	163,372
非支配持分	2,052	2,084
資本合計	160,228	165,456
負債及び資本合計	358,129	360,451

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	48,314	55,366
売上原価	△33,963	△39,170
売上総利益	14,350	16,195
販売費及び一般管理費	△11,995	△12,753
その他の収益	629	279
その他の費用	△31	△32
営業利益	2,953	3,689
金融収益	285	767
金融費用	△1,482	△333
持分法による投資利益	65	131
税引前四半期利益	1,822	4,255
法人所得税費用	418	△1,027
四半期利益	2,240	3,227
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,264	3,156
非支配持分	△23	71
四半期利益	2,240	3,227
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.18	48.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.14	48.30

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	2,240	3,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△160	1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
合計	△161	1,542
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,621	1,586
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	200	192
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	103
合計	△4,729	1,883
税引後その他の包括利益	△4,890	3,426
四半期包括利益	△2,649	6,653
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,509	6,622
非支配持分	△140	31
四半期包括利益	△2,649	6,653

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年1月1日	6,544	6,016	△2,692	6,846	27,350
四半期利益					
その他の包括利益				△161	△4,824
四半期包括利益合計	—	—	—	△161	△4,824
自己株式の取得			△0		
配当金					
株式に基づく報酬取引		11	△0		
所有者との取引額等合計	—	11	△0	—	—
2025年3月31日	6,544	6,027	△2,693	6,685	22,525

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2025年1月1日	92	34,289	95,912	140,070	1,935	142,005
四半期利益			2,264	2,264	△23	2,240
その他の包括利益	212	△4,773		△4,773	△116	△4,890
四半期包括利益合計	212	△4,773	2,264	△2,509	△140	△2,649
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△993	△993		△993
株式に基づく報酬取引				10		10
所有者との取引額等合計	—	—	△993	△983	—	△983
2025年3月31日	304	29,515	97,183	136,577	1,794	138,372

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年1月1日	6,544	6,041	△4,224	13,636	27,977
四半期利益					
その他の包括利益				1,542	1,729
四半期包括利益合計	—	—	—	1,542	1,729
自己株式の取得			△0		
配当金					
株式に基づく報酬取引		11	△1		
利益剰余金への振替				△24	
所有者との取引額等合計	—	11	△1	△24	—
2026年3月31日	6,544	6,052	△4,226	15,155	29,707

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2026年1月1日	530	42,144	107,670	158,176	2,052	160,228
四半期利益			3,156	3,156	71	3,227
その他の包括利益	193	3,465		3,465	△39	3,426
四半期包括利益合計	193	3,465	3,156	6,622	31	6,653
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△1,435	△1,435		△1,435
株式に基づく報酬取引				9		9
利益剰余金への振替		△24	24	—		—
所有者との取引額等合計	—	△24	△1,411	△1,426	—	△1,426
2026年3月31日	723	45,586	109,414	163,372	2,084	165,456

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,822	4,255
減価償却費及び償却費	2,753	2,898
受取利息及び受取配当金	△175	△69
支払利息	281	331
為替差損益(△は益)	1,021	△444
持分法による投資損益(△は益)	△65	△131
有形固定資産の除売却損益(△は益)	△6	△17
関係会社株式売却損益(△は益)	△455	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,128	△1,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,054	△1,593
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△58	△7,998
契約負債の増減額(△は減少)	3,916	△1,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△21
その他	△1,106	408
小計	4,994	△4,799
利息及び配当金の受取額	162	63
利息の支払額	△222	△309
法人所得税の支払額	△724	△592
法人所得税の還付額	0	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	△5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,767
有形固定資産の売却による収入	106	△49
無形資産の取得による支出	△155	△416
資本性金融商品の売却による収入	—	40
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	5,798	—
事業譲渡による収入	610	—
短期貸付けによる支出	△271	△0
短期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,079	△2,190

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305	313
短期借入金の返済による支出	△349	△313
リース負債の返済による支出	△1,000	△1,102
長期借入れによる収入	—	4,977
長期借入金の返済による支出	△3,336	△801
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△993	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,375	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,122	△5,970
現金及び現金同等物の期首残高	34,663	44,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,786	38,613

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	29,515	18,799	48,314	—	48,314
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	11	—	11	△11	—
計	29,526	18,799	48,325	△11	48,314
セグメント利益(△は損失)	1,705	1,733	3,439	△485	2,953
その他の項目					
金融収益					285
金融費用					△1,482
持分法による投資損益 (△は損失)					65
税引前四半期利益					1,822

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△528百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、42百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	36,543	18,822	55,366	—	55,366
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	8	—	8	△8	—
計	36,552	18,822	55,374	△8	55,366
セグメント利益(△は損失)	3,109	1,635	4,745	△1,055	3,689
その他の項目					
金融収益					767
金融費用					△333
持分法による投資損益 (△は損失)					131
税引前四半期利益					4,255

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△1,103百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、48百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。